

法人企業景気予測調査

(第29回 平成23年4~6月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	8
3. 経常利益	11
4. 設備投資	14
5. 雇用	17
6. 近畿・全国比較	20
7. 統計表(判断項目BSI)	22
(参考)大阪府下の調査結果	26



平成23年6月14日
財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成23年5月15日（前回調査 平成23年2月15日）

3. 調査対象期間

判断項目 平成23年 4～6月期（又は 6月末）見込み
平成23年 7～9月期（又は 9月末）見通し
平成23年 10～12月期（又は 12月末）見通し

計数項目 23年度上期は実績見込み、23年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,491	2,034	81.7	907	771	85.0	1,584	1,263	79.7
大 企 業	829	773	93.2	377	357	94.7	452	416	92.0
中堅企業	585	486	83.1	173	146	84.4	412	340	82.5
中小企業	1,077	775	72.0	357	268	75.1	720	507	70.4

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比...25.8\%}) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比... 6.4\%}) = 19.4$$

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,491社を対象として実施した。平成23年5月15日時点での法人企業景気予測調査（回収率81.7%）の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

23年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、23年7～9月期は、全産業で引き続き「下降」超の見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

23年度上期は、全産業で0.9%の増収見込みとなっている。

23年度下期は、全産業で4.0%の増収見通しとなっている。

23年度通期は、全産業で2.5%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

23年度上期は、全産業で6.7%の減益見込みとなっている。

23年度下期は、全産業で16.8%の増益見通しとなっている。

23年度通期は、全産業で4.6%の増益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

23年度は、全産業で0.9%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

23年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

先行きについて、23年9月末は、全産業で引き続き「過剰気味」超の見通しとなっている。

1. 景況(企業の景況)

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が拡大 -
(製造業、非製造業ともに全業種で「下降」超)

23年4～6月期の企業の景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、金属製品、生産用機械など、全ての業種で「下降」超となっている。

非製造業では、建設、小売など、全ての業種で「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、23年7～9月期は、全産業で引き続き「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		23年1～3月 (前回調査時) 現 状 判 断	23年4～6月 現 状 判 断	23年7～9月 見 通 し	23年10～12月 見 通 し
全規模	全 産 業	(9.6)	(1.9) 23.1	(1.4) 5.8	6.4
	製 造 業	(10.9)	(3.1) 22.9	(3.3) 3.6	9.9
	非製造業	(8.7)	(5.4) 23.2	(0.1) 7.2	4.3
大企業	全 産 業	(1.5)	(4.1) 16.4	(5.5) 5.1	14.1
	製 造 業	(3.9)	(7.6) 18.8	(5.6) 7.3	18.8
	非製造業	(0.5)	(1.2) 14.3	(5.4) 3.2	10.0
中堅企業	全 産 業	(9.0)	(3.0) 17.5	(4.0) 2.3	9.3
	製 造 業	(14.5)	(4.1) 13.0	(9.3) 6.2	6.8
	非製造業	(6.1)	(6.7) 19.4	(1.2) 0.6	10.3
中小企業	全 産 業	(19.5)	(8.1) 33.3	(5.4) 18.9	3.0
	製 造 業	(17.8)	(3.3) 33.8	(3.7) 16.9	0.4
	非製造業	(20.6)	(11.5) 33.0	(6.6) 20.0	4.3

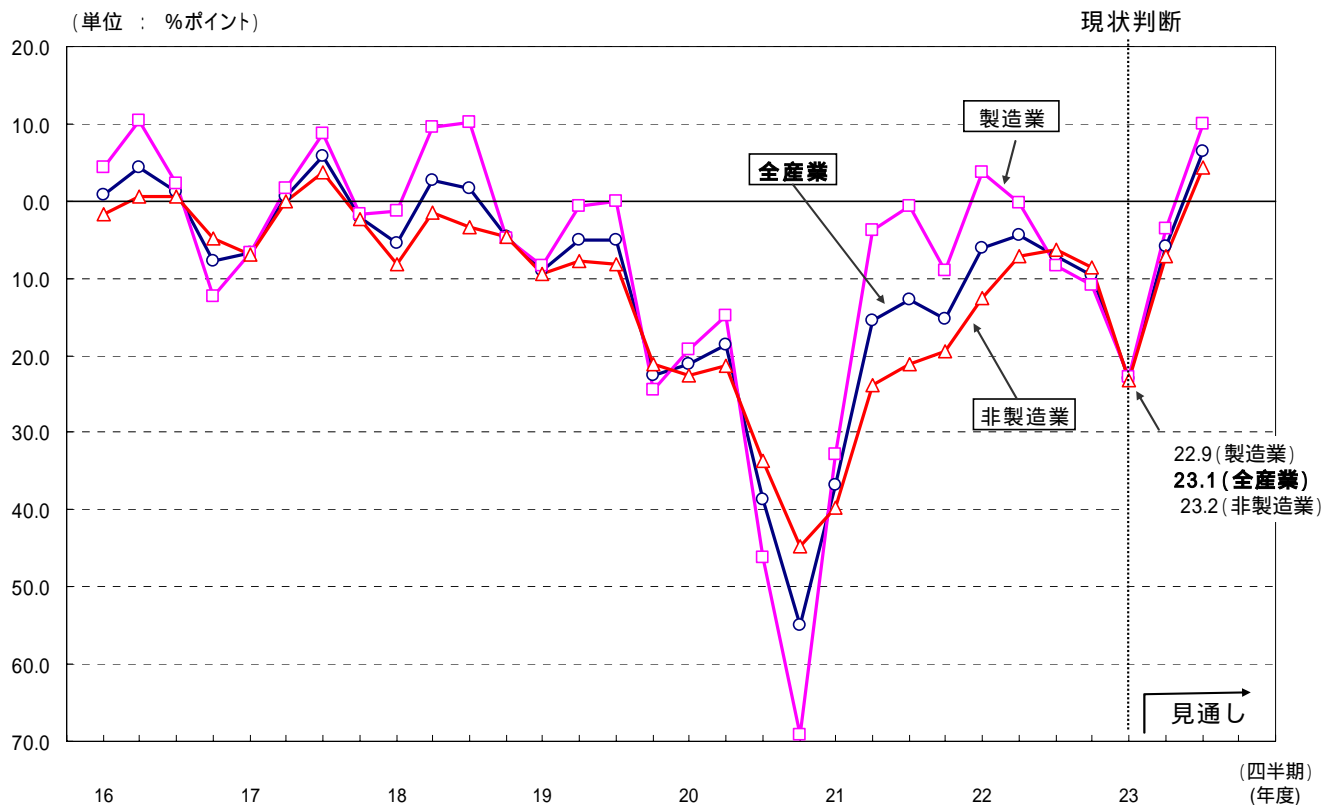
回答社数 2,026社

() は前回(平成23年1～3月期)調査結果。

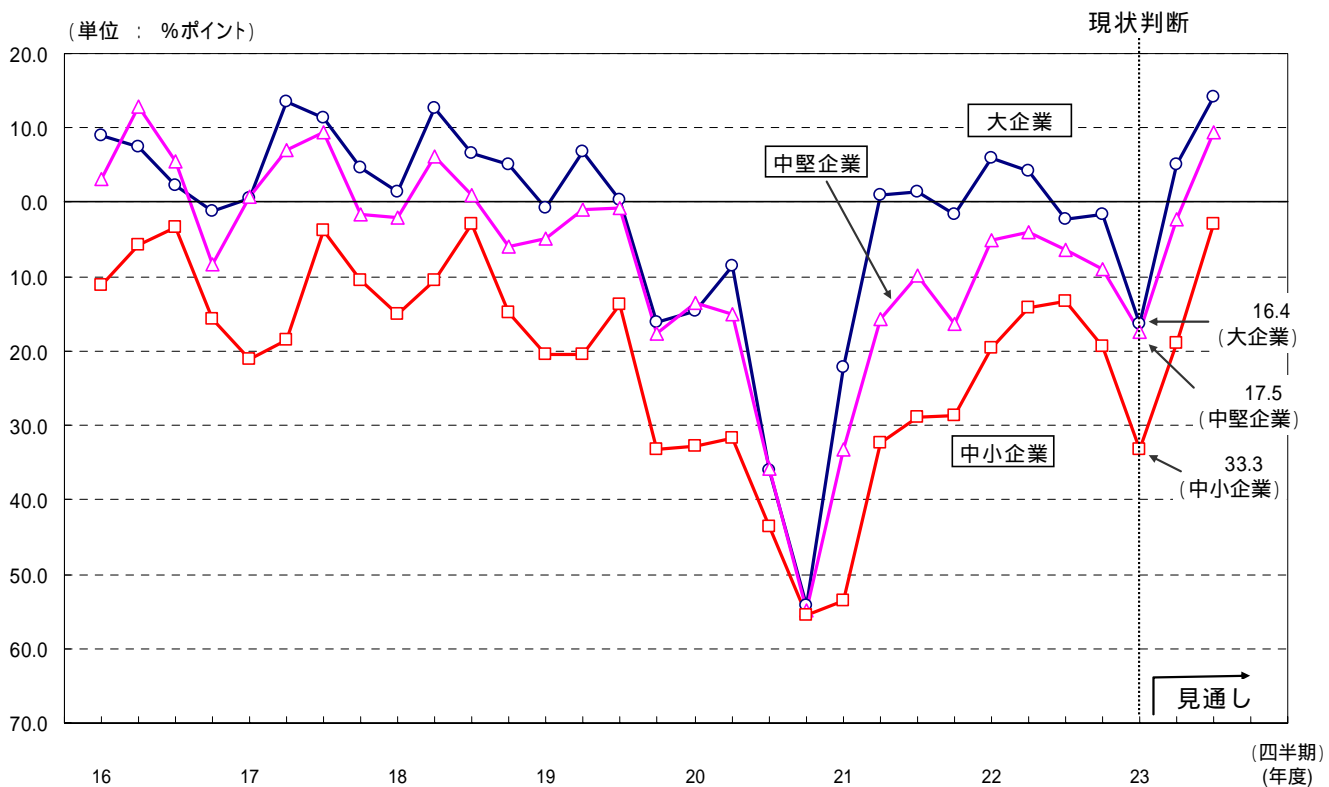
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

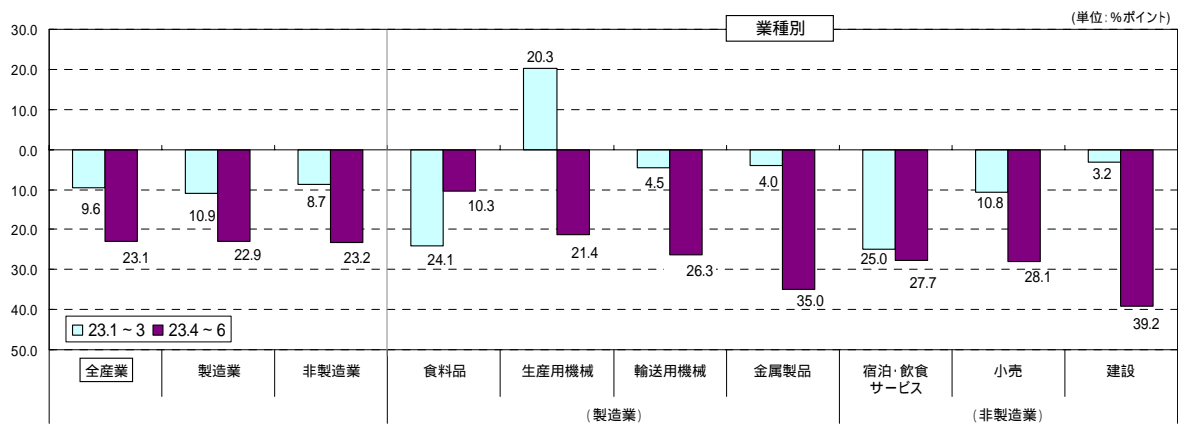
区 分	回答社数	23年1～3月 (前回調査)	23年4～6月	23年7～9月	23年10～12月
全 産 業	2,026	9.6	23.1	5.8	6.4
製 造 業	768	10.9	22.9	3.6	9.9
食 料 品	58	24.1	10.3	19.0	5.2
織 維	51	41.5	29.4	17.6	5.9
木 材 ・ 木 製 品	12	47.1	58.3	16.7	0.0
パ ル プ ・ 紙	23	38.1	21.7	34.8	8.7
化 学	112	10.4	15.2	0.0	15.2
石 油 ・ 石 炭	11	14.3	54.5	27.3	0.0
窯 業 ・ 土 石	25	4.0	36.0	8.0	4.0
鉄 鋼	44	6.1	13.6	2.3	18.2
非 鉄 金 属	29	2.9	24.1	3.4	17.2
金 属 製 品	60	4.0	35.0	10.0	21.7
は ん 用 機 械	36	7.0	27.8	2.8	5.6
生 産 用 機 械	56	20.3	21.4	10.7	7.1
業 務 用 機 械	27	3.7	22.2	7.4	18.5
電 気 機 械	52	6.6	17.3	1.9	13.5
情 報 通 信 機 械	42	21.7	21.4	11.9	11.9
輸 送 用 機 械	38	4.5	26.3	2.6	2.6
そ の 他 製 造 業	92	25.3	22.8	1.1	10.9
非 製 造 業	1,258	8.7	23.2	7.2	4.3
農 林 水 産 業	6	0.0	16.7	33.3	33.3
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	20.0	66.7	33.3	33.3
建 設	148	3.2	39.2	19.6	6.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	16.7	8.3	0.0	8.3
情 報 通 信	71	13.1	15.5	14.1	8.5
運 輸 、 郵 便	109	22.5	5.5	0.9	14.7
卸 売 、 小 売	343	9.8	23.3	8.5	7.6
卸 売	254	9.4	21.7	11.0	7.9
小 売	89	10.8	28.1	1.1	6.7
不 動 産 、 物 品 賃 貸	191	11.2	20.4	13.1	5.8
不 動 産	162	9.8	17.9	11.1	6.2
物 品 賃 貸	29	17.2	34.5	24.1	3.4
サ ー ビ ス 業	259	16.3	25.5	5.0	1.9
宿 泊、飲食サービス	47	25.0	27.7	2.1	6.4
生 活 関 連 サービス、娯 楽	42	37.1	16.7	16.7	4.8
生 活 関 連 サービス	20	42.9	25.0	25.0	15.0
娯 楽	22	33.3	9.1	9.1	4.5
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サービス	75	7.0	28.0	8.0	0.0
医 療 、 教 育	17	0.0	17.6	11.8	0.0
そ の 他 サービス業	78	11.0	28.2	1.3	0.0
金 融 、 保 険	116	4.3	24.1	0.0	19.8

(参考) 企業の景況判断等について

1. 企業の景況判断について

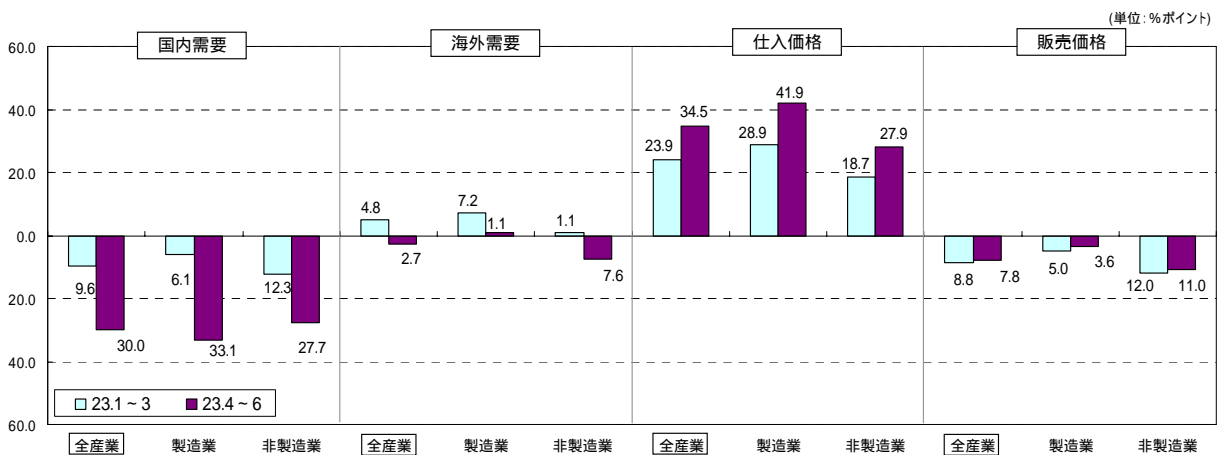
現状判断については、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。国内需要BSIは「減少」超幅が拡大しており、海外需要BSIは「減少」超に転じている。仕入価格BSIは「上昇」超幅が拡大している。

景況判断BSI（現状判断・原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）



国内需要、海外需要、仕入価格、販売価格判断BSI（原数値）

（前期比「増加」-「減少」社数構成比、前期比「上昇」-「低下」社数構成比）



企業の声

震災で自動車メーカーが減産をしており、自動車関連部品の納品ができなくなった。ただし、7~9月期には生産が回復すると見込まれ、部品受注も戻ると期待。【大、金属製品】
 震災で部品調達が困難となっており、建設機械など減産をしている状況。【大、生産用機械】
 同業他社の工場が被災したことに伴い代替生産による受注が増加。【大・中堅・中小、食料品】
 震災の影響により、建設資材の調達が困難となり、マンション建設など工事の進捗が遅れている。また、供給不足から建設資材の価格が高騰している。【大・中堅・中小、建設】
 震災後、自動車メーカーからの供給が停止し、販売する新車が不足している。今後、メーカーの生産回復に伴い供給不足が解消されることに期待。【大・中堅・中小、小売】
 原発事故の影響により、外国人観光客が激減しているほか、宴会予約も低調となっており、厳しい状況。【大、宿泊・飲食サービス】

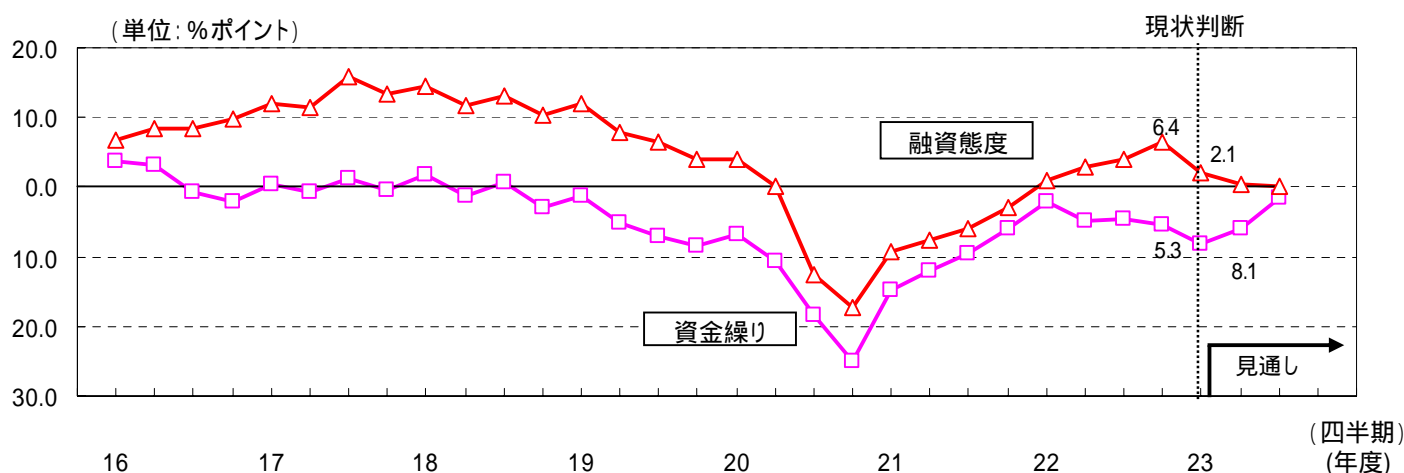
2. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

資金繰りBSIは「悪化」超幅が拡大している。金融機関の融資態度BSIは「緩やか」超幅が縮小している。

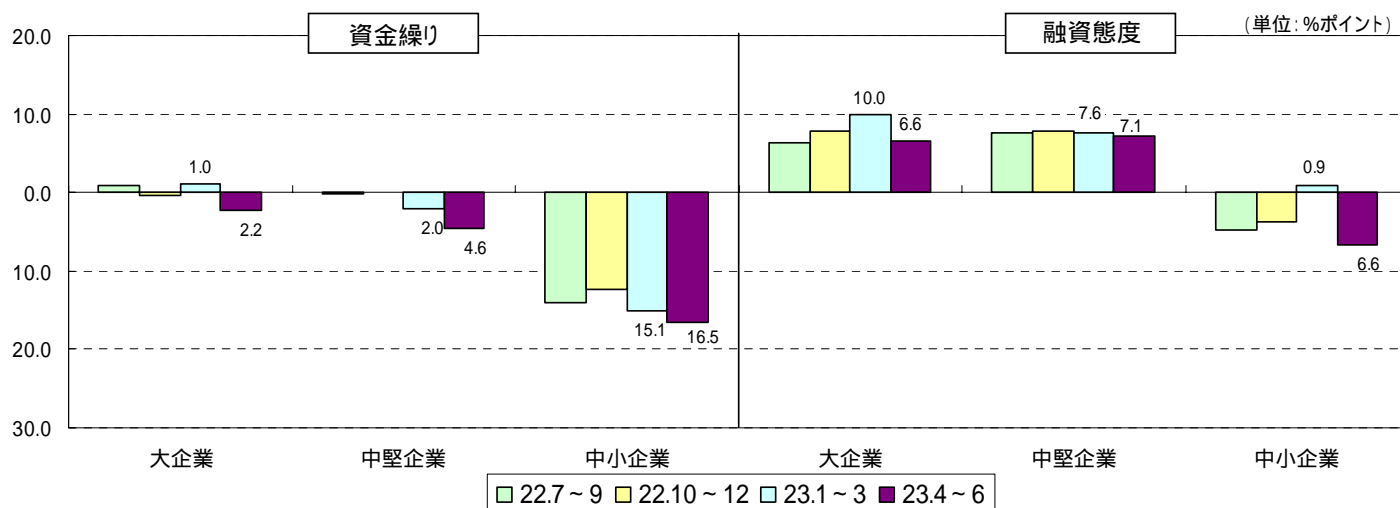
資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

震災後、観光客が減少していることから、売上が激減しており、支払い等に必要な資金が確保できていない。 【中堅、運輸・郵便】

震災の影響による売上の減少から資金繰りは悪化しており、金融機関の融資態度については要求される資料が増えるなど厳しくなっている。 【中小、非鉄金属・卸売】

震災の影響により赤字となるなど資金繰りは厳しい。ただし、震災による資金繰りの悪化であることから、金融機関の融資態度は比較的緩やか。 【中堅、化学】

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 23年度上期は0.9%の増収見込み、通期は2.5%の増収見通し -

23年度上期の売上高は、全産業で0.9%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、非鉄金属などが減収となるものの、生産用機械、鉄鋼などが増収となることから、全体では1.5%の増収見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが減収となるものの、卸売、不動産などが増収となることから、全体では0.6%の増収見込みとなっている。

23年度下期は、全産業で4.0%の増収見通しとなっている。

23年度通期は、全産業で2.5%の増収見通しとなっている。

製造業では、鉄鋼、生産用機械など、ほぼ全ての業種で増収となることから、全体では4.5%の増収見通しとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが減収となるものの、卸売、不動産などが増収となることから、全体では1.2%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

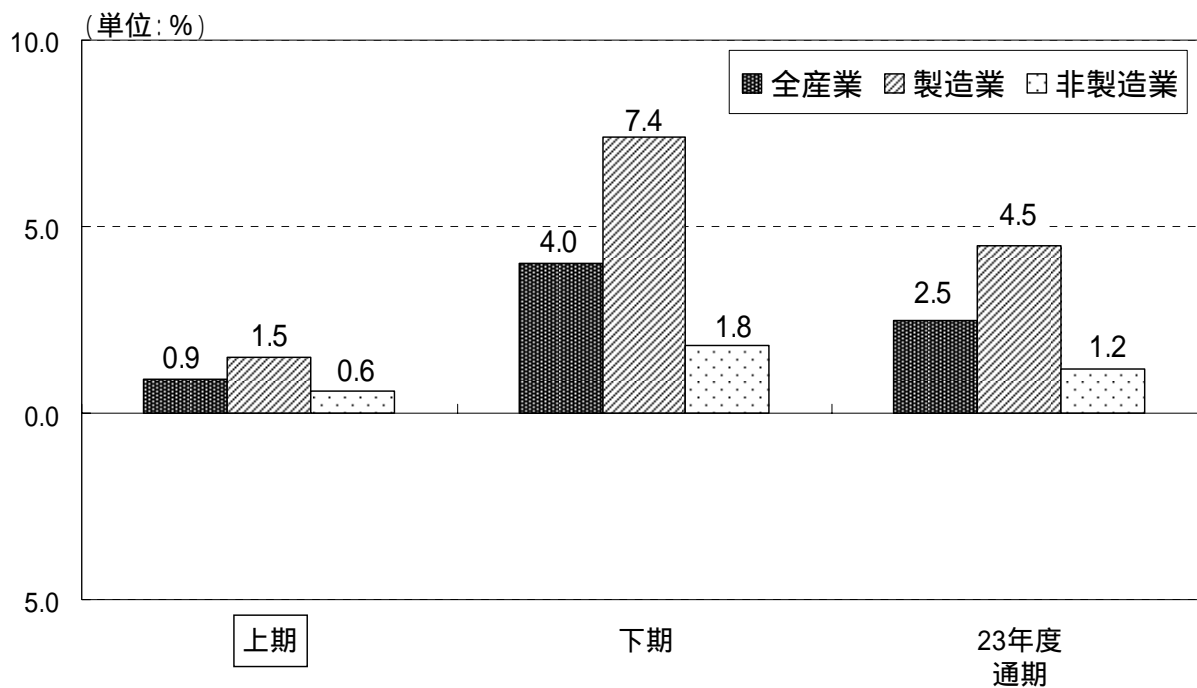
区分		23年度		23年度
		上期	下期	
全規模	全産業	0.9	4.0	2.5
	製造業	1.5	7.4	4.5
	非製造業	0.6	1.8	1.2
大企業	全産業	0.9	4.2	2.6
	製造業	1.1	7.5	4.3
	非製造業	0.7	1.9	1.3
中堅企業	全産業	2.4	2.7	2.6
	製造業	9.9	7.4	8.6
	非製造業	0.3	1.0	0.4
中小企業	全産業	4.1	2.0	1.0
	製造業	5.4	1.8	1.7
	非製造業	2.7	2.2	0.2

回答のあった企業(1,412社)を基に単純集計。

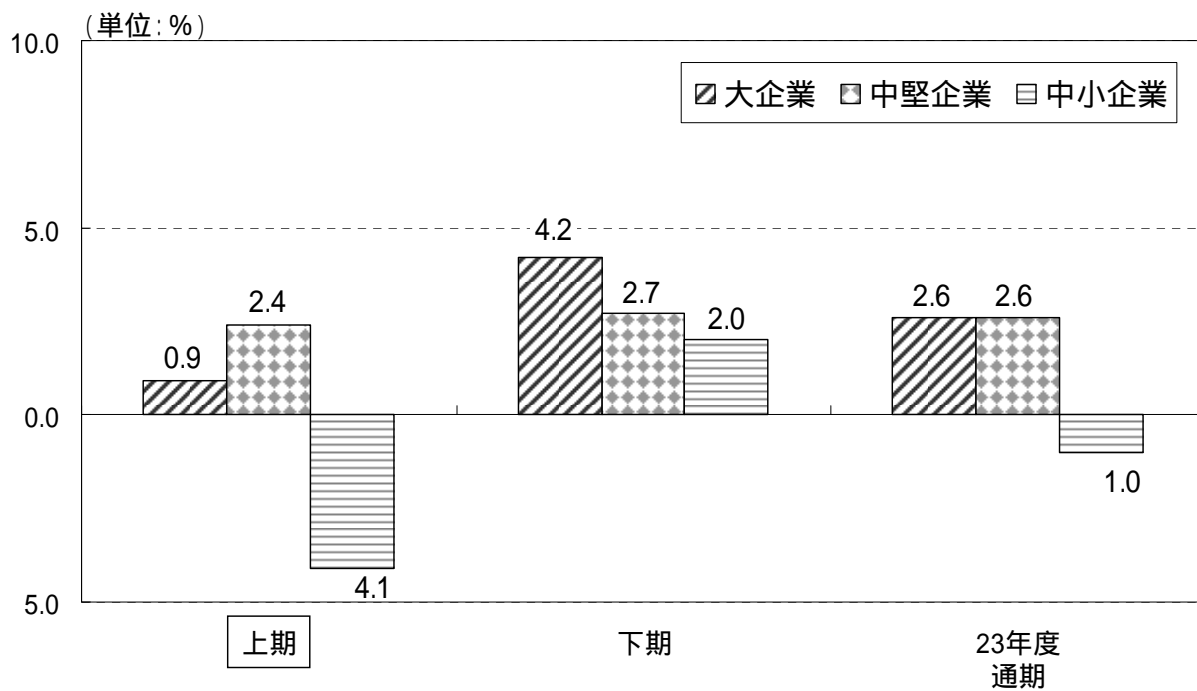
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増 減 率	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,412	0.9	0.9	4.0	4.0	2.5	2.5
製 造 業	564	1.5	0.6	7.4	2.9	4.5	1.8
食 料 品	51	6.0	0.3	7.6	0.4	6.8	0.3
織 維	38	1.9	0.0	5.4	0.1	1.7	0.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1.5	0.0	3.6	0.0	1.1	0.0
パ ル プ ・ 紙	18	1.8	0.0	3.1	0.0	2.4	0.0
化 学	87	0.7	0.1	2.7	0.2	1.7	0.1
石 油 ・ 石 炭	9	18.2	0.1	13.2	0.0	15.6	0.0
窯 業 ・ 土 石	18	6.1	0.0	7.8	0.0	7.0	0.0
鉄 鋼	31	8.9	0.2	12.0	0.3	10.5	0.3
非 鉄 金 属	22	6.0	0.3	7.3	0.3	0.8	0.0
金 属 製 品	42	2.4	0.0	5.0	0.1	3.7	0.0
は ん 用 機 械	26	7.1	0.1	8.6	0.1	7.9	0.1
生 産 用 機 械	45	12.1	0.3	2.4	0.1	6.8	0.2
業 務 用 機 械	24	1.4	0.0	7.9	0.1	4.7	0.1
電 気 機 械	32	3.1	0.1	9.7	0.2	6.5	0.1
情 報 通 信 機 械	26	6.7	0.3	17.5	0.6	4.9	0.2
輸 送 用 機 械	19	6.6	0.1	1.4	0.0	2.5	0.0
そ の 他 製 造 業	66	1.9	0.1	9.5	0.4	5.8	0.2
非 製 造 業	848	0.6	0.4	1.8	1.1	1.2	0.7
農 林 水 産 業	3	23.0	0.0	8.5	0.0	15.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
建 設	101	1.4	0.1	1.5	0.1	0.2	0.0
情 報 通 信	54	1.3	0.1	1.5	0.1	1.4	0.1
運 輸 、 郵 便	90	4.1	0.3	1.0	0.1	2.5	0.2
卸 売 、 小 売	258	1.3	0.4	2.8	0.9	2.1	0.7
卸 売	190	1.5	0.4	2.9	0.7	2.2	0.6
小 売	68	0.5	0.0	2.5	0.2	1.5	0.1
不 動 産 、 物 品 賃 貸	161	12.3	0.2	3.1	0.1	7.2	0.1
不 動 産	139	11.8	0.1	4.0	0.1	7.4	0.1
物 品 賃 貸	22	13.2	0.1	0.6	0.0	6.7	0.0
サ ー ビ ス 業	181	0.6	0.0	6.1	0.4	3.3	0.2
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	34	1.8	0.0	5.0	0.0	3.4	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	30	0.2	0.0	10.2	0.4	4.9	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	13	1.7	0.0	0.3	0.0	0.7	0.0
娯 楽	17	0.2	0.0	10.3	0.4	4.9	0.2
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	48	8.4	0.0	7.2	0.0	0.5	0.0
医 療 、 教 育	13	2.2	0.0	17.6	0.1	10.8	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	56	0.4	0.0	2.4	0.0	1.4	0.0

3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 23年度上期は 6.7%の減益見込み、通期は4.6%の増益見通し -

23年度上期の経常利益は、全産業で 6.7%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、化学、非鉄金属などが減益となることから、全体では 11.2%の減益見込みとなっている。

非製造業では、卸売などが増益となるものの、運輸・郵便、小売などが減益となることから、全体では 0.7%の減益見込みとなっている。

23年度下期は、全産業で 16.8%の増益見通しとなっている。

23年度通期は、全産業で 4.6%の増益見通しとなっている。

製造業では、化学などが減益となるものの、情報通信機械、鉄鋼などが増益となることから、全体では7.0%の増益見通しとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが減益となるものの、卸売、不動産などが増益となることから、全体では 1.4%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

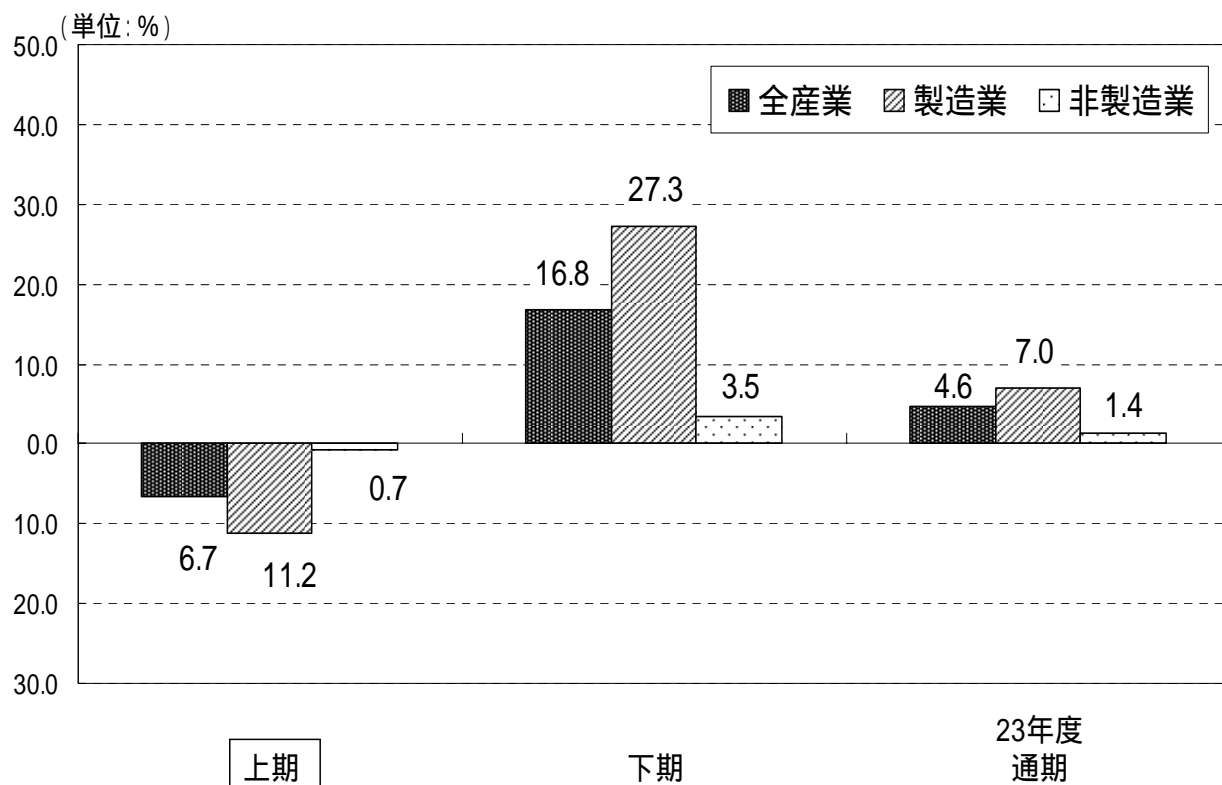
区 分		上期	下期	23年度
全規模	全産業	6.7	16.8	4.6
	製造業	11.2	27.3	7.0
	非製造業	0.7	3.5	1.4
大企業	全産業	6.6	17.7	4.9
	製造業	11.9	28.1	6.9
	非製造業	0.7	3.6	2.1
中堅企業	全産業	4.6	6.7	1.9
	製造業	12.7	19.2	16.3
	非製造業	13.2	1.3	4.8
中小企業	全産業	23.9	5.7	8.8
	製造業	26.3	4.0	14.9
	非製造業	20.2	20.4	0.4

回答のあった企業(1,377社)を基に単純集計。

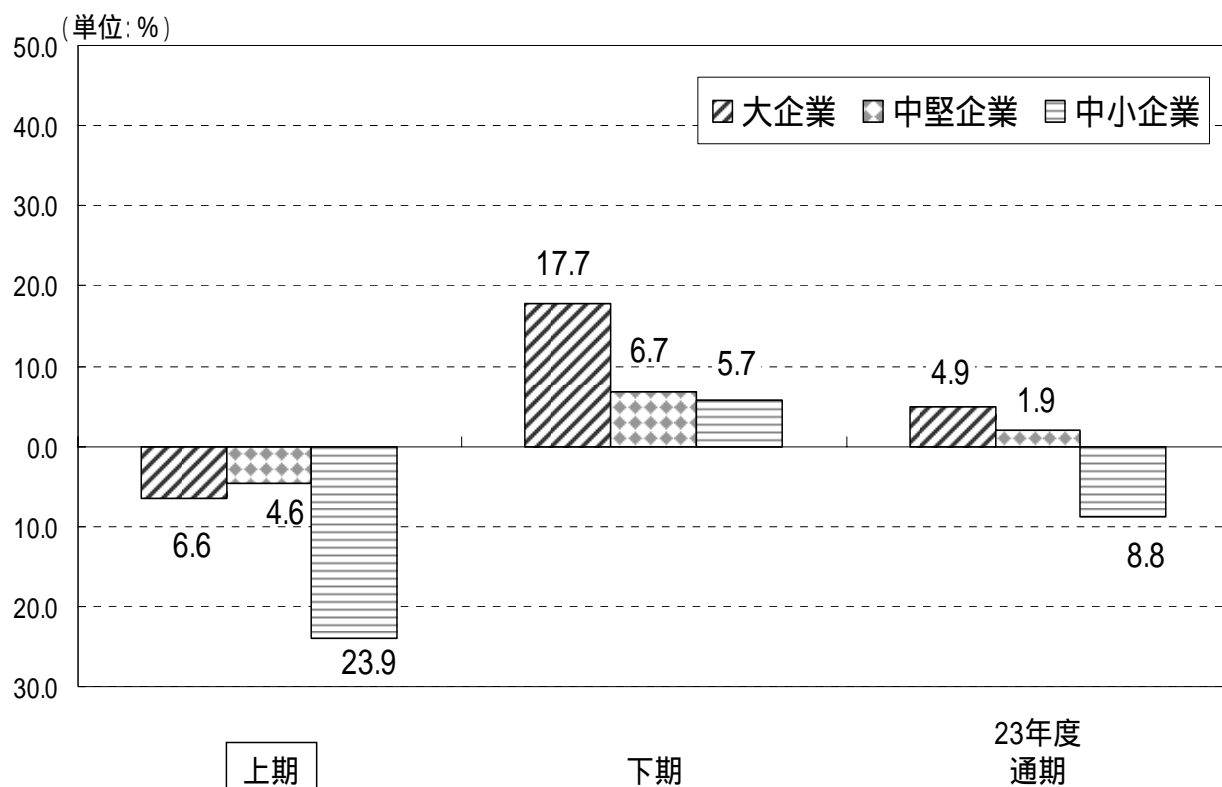
經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,377	6.7	6.7	16.8	16.8	4.6	4.6
製 造 業	548	11.2	6.4	27.3	15.2	7.0	4.0
食 料 品	51	17.1	0.7	0.0	0.0	9.2	0.4
織 維	36	15.7	0.2	38.2	0.5	10.8	0.1
木 材 ・ 木 製 品	10	57.9	0.0	23.5	0.0	6.7	0.0
パ ル プ ・ 紙	15	8.4	0.1	1.3	0.0	5.0	0.1
化 学	87	14.9	3.8	0.4	0.1	7.9	1.9
石 油 ・ 石 炭	9	20.3	0.1	3.4	0.0	11.8	0.0
窯 業 ・ 土 石	17	1.7	0.0	5.6	0.0	2.1	0.0
鉄 鋼	30	9.0	0.1	593.0	3.1	145.4	1.6
非 鉄 金 属	22	48.8	2.7	45.8	2.9	0.5	0.0
金 属 製 品	41	0.7	0.0	24.3	0.2	11.8	0.1
は ん 用 機 械	25	17.8	0.1	17.0	0.3	4.3	0.1
生 産 用 機 械	45	18.9	0.5	8.8	0.3	13.1	0.4
業 務 用 機 械	24	5.1	0.1	24.1	0.6	13.7	0.4
電 気 機 械	31	0.0	0.0	7.1	0.4	3.8	0.2
情 報 通 信 機 械	24	103.1	1.1	黒字転化	6.0	1281.0	3.4
輸 送 用 機 械	18	39.2	0.5	22.6	0.3	30.9	0.4
そ の 他 製 造 業	63	26.6	0.9	15.1	0.6	5.6	0.2
非 製 造 業	829	0.7	0.3	3.5	1.6	1.4	0.6
農 林 水 産 業	3	43.6	0.0	黒字転化	0.0	171.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
建 設	97	5.9	0.2	0.7	0.0	2.8	0.1
情 報 通 信	52	2.3	0.1	9.5	0.4	5.4	0.3
運 輸 、 郵 便	89	21.7	2.2	0.6	0.0	14.1	1.1
卸 売 、 小 売	255	6.3	0.8	7.8	1.3	7.1	1.1
卸 売	187	12.6	1.3	8.2	1.1	10.2	1.2
小 売	68	13.5	0.4	6.4	0.2	3.1	0.1
不 動 産 、 物 品 賃 貸	157	39.7	1.1	13.5	0.6	24.5	0.8
不 動 産	135	39.5	0.8	11.9	0.4	22.7	0.6
物 品 賃 貸	22	40.2	0.3	19.8	0.2	30.2	0.2
サ ー ビ ス 業	176	4.4	0.3	1.7	0.1	3.1	0.2
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	33	1.9	0.0	23.7	0.3	11.1	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	30	2.6	0.1	10.5	0.2	6.6	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	13	31.1	0.0	46.3	0.0	7.6	0.0
娯 楽	17	2.3	0.0	11.1	0.2	6.7	0.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	46	9.8	0.3	13.2	0.3	0.1	0.0
医 療 、 教 育	13	83.2	0.3	16.4	0.0	39.4	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	54	23.3	0.3	0.5	0.0	11.9	0.1

4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 23年度は、全産業で0.9%増の計画 -

23年度の設備投資は、全産業で0.9%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、鉄鋼などが前年を上回っているものの、化学、情報通信機械などが前年を下回っていることから、全体では12.1%減の計画となっている。

非製造業では、金融・保険、小売など、ほとんどの業種で前年を上回っていることから、全体では8.9%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業は前年を下回るが、中堅企業、中小企業は前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

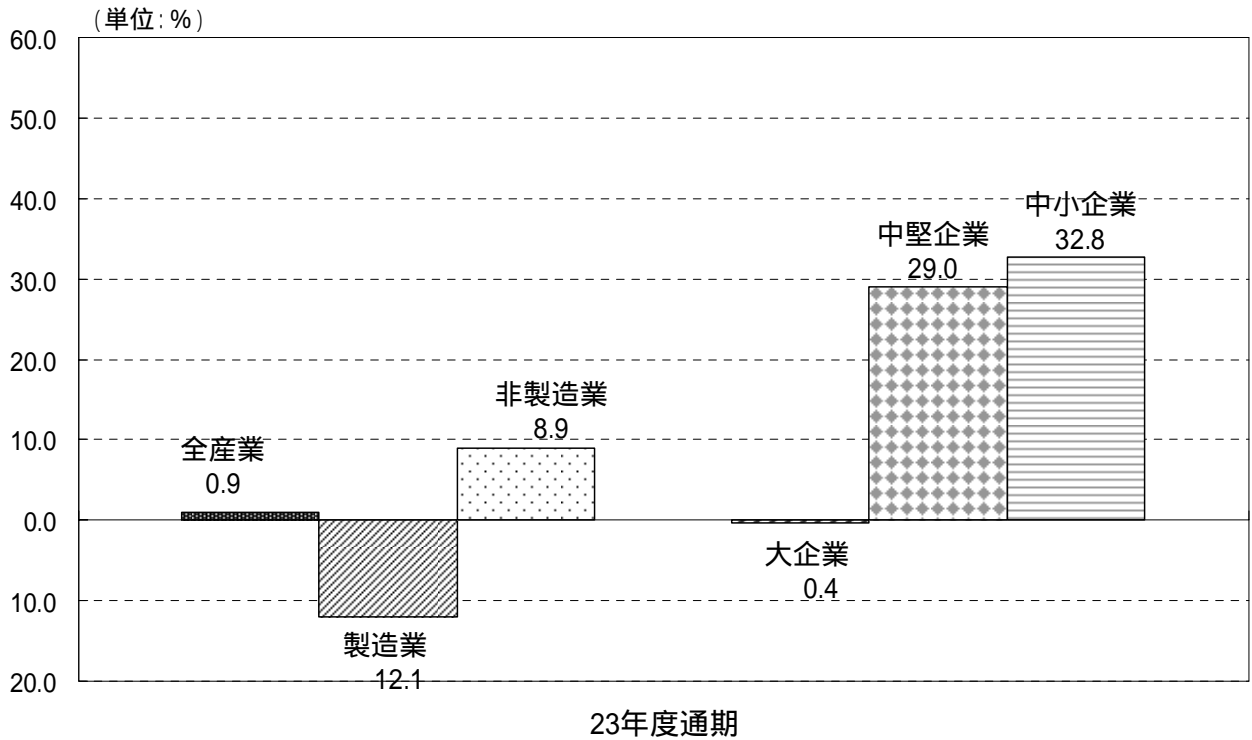
区 分		23年度		
		上期	下期	
全規模	全産業	1.9	3.2	0.9
	製造業	17.5	6.7	12.1
	非製造業	9.3	8.6	8.9
大企業	全産業	3.6	2.2	0.4
	製造業	21.0	6.8	14.0
	非製造業	9.2	7.0	7.9
中堅企業	全産業	37.5	22.7	29.0
	製造業	95.6	11.7	27.6
	非製造業	12.8	44.2	29.8
中小企業	全産業	24.8	41.5	32.8
	製造業	34.4	54.2	43.7
	非製造業	6.8	20.1	13.4

回答のあった企業(1,520社)を基に単純集計。

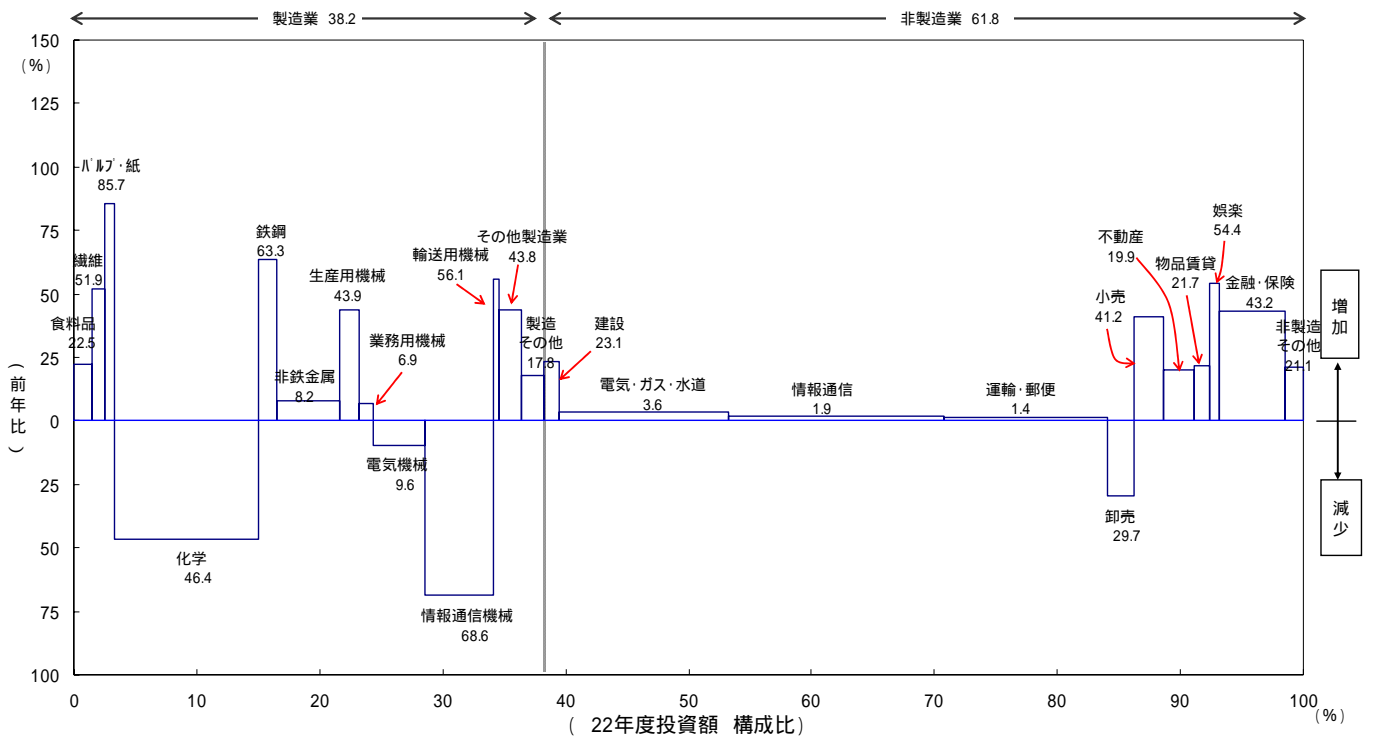
設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別



設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度					
		上 期		下 期		増減率	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,520	1.9	1.9	3.2	3.2	0.9	0.9
製 造 業	564	17.5	7.3	6.7	2.4	12.1	4.6
食 料 品	49	37.4	0.6	8.2	0.1	22.5	0.3
織 維	36	92.4	0.9	25.2	0.3	51.9	0.6
木 材 ・ 木 製 品	11	28.1	0.0	82.9	0.0	54.7	0.0
パ ル プ ・ 紙	17	17.6	0.1	194.7	1.3	85.7	0.6
化 学	85	45.1	5.3	47.5	5.6	46.4	5.4
石 油 ・ 石 炭	8	17.6	0.0	44.0	0.1	30.7	0.1
窯 業 ・ 土 石	18	22.3	0.2	9.8	0.1	5.3	0.0
鉄 鋼	32	37.9	0.6	91.2	1.2	63.3	0.9
非 鉄 金 属	22	11.1	0.6	5.6	0.3	8.2	0.4
金 属 製 品	44	31.6	0.1	12.5	0.1	21.0	0.1
は ん 用 機 械	26	104.3	0.3	65.3	0.2	81.5	0.2
生 産 用 機 械	47	38.5	0.6	48.5	0.8	43.9	0.7
業 務 用 機 械	23	24.6	0.3	52.8	0.4	6.9	0.1
電 気 機 械	33	15.0	0.7	4.7	0.2	9.6	0.4
情 報 通 信 機 械	27	73.7	6.0	58.1	1.9	68.6	3.8
輸 送 用 機 械	20	42.1	0.2	71.3	0.3	56.1	0.2
そ の 他 製 造 業	66	53.9	1.0	34.3	0.6	43.8	0.8
非 製 造 業	956	9.3	5.4	8.6	5.6	8.9	5.5
農 林 水 産 業	4	皆減	-	13233.3	0.0	7900.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
建 設	114	32.3	0.4	16.2	0.2	23.1	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	17.9	2.2	6.0	0.9	3.6	0.5
情 報 通 信	52	3.9	0.7	0.4	0.1	1.9	0.3
運 輸 、 郵 便	84	14.3	1.4	5.5	0.9	1.4	0.2
卸 売 、 小 売	249	38.1	1.7	16.8	0.8	7.5	0.3
卸 売	181	14.4	0.3	39.6	1.0	29.7	0.6
小 売	68	77.0	1.9	7.4	0.2	41.2	1.0
不 動 産 、 物 品 賃 貸	158	19.4	0.9	68.3	2.1	20.5	0.8
不 動 産	136	35.6	1.1	91.7	1.9	19.9	0.5
物 品 賃 貸	22	20.4	0.3	23.0	0.2	21.7	0.3
サ ー ビ ス 業	182	39.1	0.9	25.7	0.6	32.0	0.7
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	31	13.2	0.1	54.1	0.4	30.3	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	32	115.2	0.7	20.0	0.2	53.6	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス	14	45.6	0.0	10.7	0.0	18.3	0.0
娯 楽	18	117.4	0.7	20.5	0.2	54.4	0.4
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	51	30.7	0.1	28.6	0.0	29.7	0.1
医 療 、 教 育	12	20.3	0.0	18.0	0.0	0.4	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	56	7.4	0.0	29.5	0.1	13.6	0.0
金 融 、 保 険	102	15.0	1.0	113.1	5.1	43.2	2.3

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は「過剰気味」超に転じる -

23年6月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

製造業では、電気機械、化学などが「不足気味」超となっているものの、その他製造業、金属製品などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、運輸・郵便などが「不足気味」超となっているものの、建設、金融・保険などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

規模別では、中堅企業は「不足気味」超となっており、大企業、中小企業は「過剰気味」超となっている。

先行きについて、23年9月末は、全産業で引き続き「過剰気味」超の見通しとなっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		23年3月末 (前回調査時) 現 状 判 断	23年6月末 現 状 判 断	23年9月末 見 通 し	23年12月末 見 通 し
全規模	全産業	(0.9)	(1.6) 2.0	(0.3) 1.2	1.1
	製造業	(2.4)	(3.9) 2.8	(1.6) 2.0	1.2
	非製造業	(3.2)	(0.0) 1.5	(0.7) 0.7	1.1
大企業	全産業	(0.5)	(1.0) 3.7	(0.3) 1.6	0.5
	製造業	(4.2)	(3.1) 4.8	(1.1) 2.8	0.0
	非製造業	(4.5)	(0.7) 2.7	(0.5) 0.5	1.0
中堅企業	全産業	(1.2)	(2.2) 0.6	(1.8) 1.9	2.3
	製造業	(2.9)	(6.4) 2.1	(0.6) 0.7	2.1
	非製造業	(3.4)	(0.0) 0.0	(3.1) 2.4	2.4
中小企業	全産業	(1.1)	(1.9) 1.9	(1.9) 2.7	1.0
	製造業	(0.4)	(3.4) 2.7	(3.1) 2.3	2.3
	非製造業	(1.6)	(0.8) 1.5	(1.1) 3.0	0.2

回答社数 1,963社

()は前回(平成23年1~3月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

【原数値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

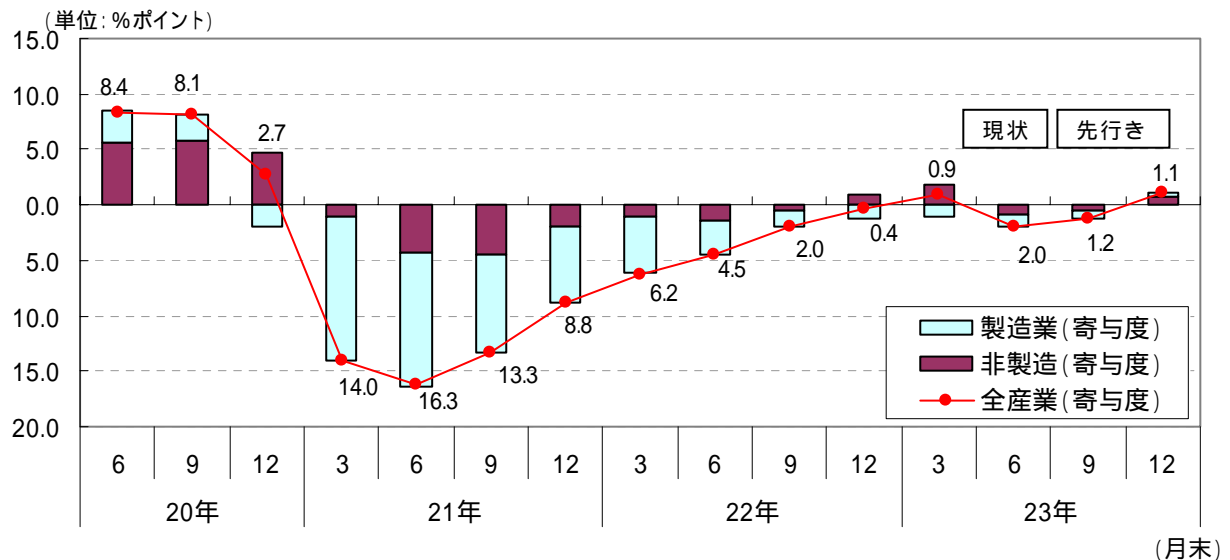
区 分	回答社数	23年3月末 (前回調査)	23年6月末	23年9月末	23年12月末
全 産 業	1,963	0.9	2.0	1.2	1.1
製 造 業	756	2.4	2.8	2.0	1.2
食 料 品	58	13.7	3.4	10.3	3.4
織 維	51	20.8	5.9	3.9	2.0
木 材 ・ 木 製 品	12	5.9	41.7	16.7	0.0
パ ル プ ・ 紙	22	5.0	9.1	0.0	4.5
化 学	112	1.9	3.6	4.5	2.7
石 油 ・ 石 炭	10	21.4	10.0	20.0	20.0
窯 業 ・ 土 石	25	8.7	12.0	4.0	4.0
鉄 鋼	42	10.6	4.8	4.8	7.1
非 鉄 金 属	29	2.9	3.4	0.0	3.4
金 属 製 品	58	0.0	8.6	12.1	3.4
は ん 用 機 械	34	2.4	8.8	8.8	0.0
生 産 用 機 械	56	6.8	3.6	1.8	3.6
業 務 用 機 械	27	11.1	3.7	0.0	3.7
電 気 機 械	50	0.0	8.0	4.0	6.0
情 報 通 信 機 械	42	4.4	4.8	2.4	4.8
輸 送 用 機 械	37	4.5	5.4	2.7	5.4
そ の 他 製 造 業	91	2.1	9.9	4.4	1.1
非 製 造 業	1,207	3.2	1.5	0.7	1.1
農 林 水 産 業	6	0.0	33.3	16.7	16.7
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設	140	6.7	12.9	8.6	2.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	8.3	0.0	0.0	8.3
情 報 通 信	69	3.3	2.9	2.9	1.4
運 輸、郵 便	106	1.0	5.7	1.9	4.7
卸 売、小 売	330	3.5	0.0	0.6	2.7
卸 売	244	3.1	1.2	3.3	0.4
小 売	86	4.5	3.5	7.0	11.6
不 動 産、物 品 賃 貸	180	2.0	0.6	1.1	2.2
不 動 産	152	2.4	0.7	0.7	1.3
物 品 賃 貸	28	0.0	0.0	3.6	7.1
サ ー ビ ス 業	247	4.8	0.8	2.4	0.8
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	45	11.8	4.4	6.7	6.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	40	6.5	12.5	10.0	7.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス	19	8.3	10.5	15.8	15.8
娯 楽	21	5.3	14.3	4.8	0.0
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	71	1.8	2.8	4.2	5.6
医 療、教 育	17	6.3	5.9	5.9	11.8
そ の 他 サ ー ビ ス 業	74	6.8	2.7	4.1	2.7
金 融、保 険	114	0.9	6.1	2.6	0.9

(参考) 雇用の動向について

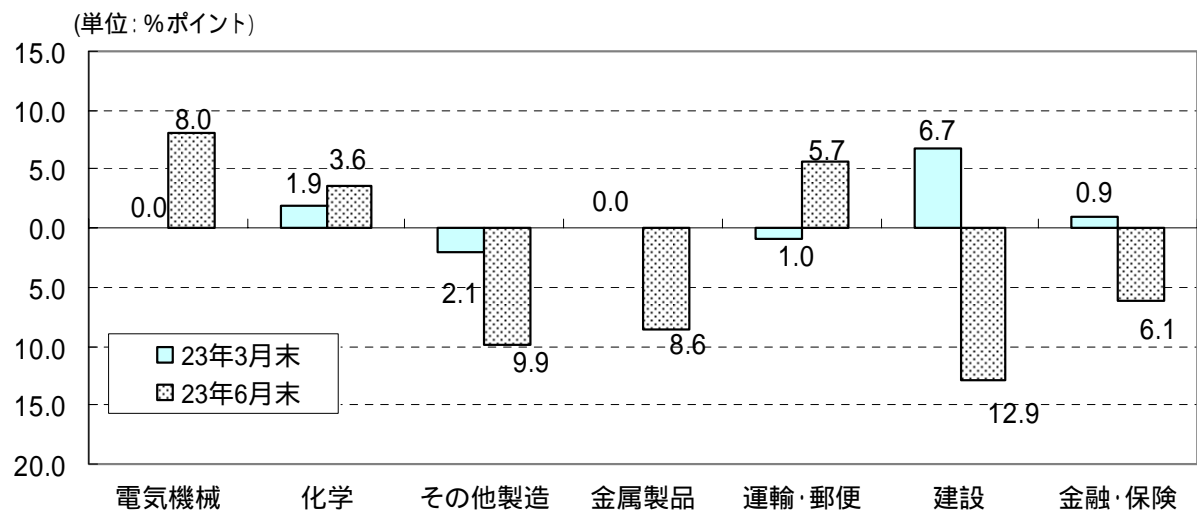
全産業の現状判断については、「過剰気味」超に転じている。

製造業では引き続き「過剰気味」超となっており、非製造業では「過剰気味」超に転じている。

産業別



業種別



企業の声

公共工事が減少していることに加え、震災の影響で一部の建設資材は調達が困難となっていることから、工事が中断するなど、人員に過剰感が出ている。 【中小、建設】

スマートフォン向けの電子基盤の売上が増加していたが、震災により取引先が被災したことから、受注が減少しており、人員に過剰感が出ている。 【中堅、金属製品】

震災後、調達不足を懸念した半導体関連メーカー等からの受注が増加していることから、人員に不足感が出ている。 【中堅、電気機械】

6 . 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	23/1~3	23/4~6	23/7~9	23/10~12	23/1~3	23/4~6	23/7~9	23/10~12
大 企 業	(1.5)	16.4	5.1	14.1	(1.1)	22.0	4.4	11.3
中 堅 企 業	(9.0)	17.5	2.3	9.3	(7.4)	28.6	6.2	6.9
中 小 企 業	(19.5)	33.3	18.9	3.0	(23.3)	41.1	21.8	10.1

() は前回 (平成23年1~3月期) 調査結果。

売 上 高 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年 度	上 期	下 期	23 年 度
全 産 業	0.9	4.0	2.5	1.7	2.1	0.3
製 造 業	1.5	7.4	4.5	0.0	4.6	2.4
非製造業	0.6	1.8	1.2	2.3	1.1	0.5
規 大 企 業	0.9	4.2	2.6	0.8	6.4	3.7
模 中 堅 企 業	2.4	2.7	2.6	0.8	3.2	1.2
別 中 小 企 業	4.1	2.0	1.0	4.3	2.1	3.1

経常利益 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年 度	上 期	下 期	23 年 度
全 産 業	6.7	16.8	4.6	13.1	4.9	3.3
製 造 業	11.2	27.3	7.0	20.2	17.0	0.4
非製造業	0.7	3.5	1.4	9.9	0.3	4.6
規 大 企 業	6.6	17.7	4.9	13.7	7.0	3.5
模 中 堅 企 業	4.6	6.7	1.9	18.5	6.8	4.5
別 中 小 企 業	23.9	5.7	8.8	8.8	1.6	2.5

設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	23 年 度	上 期	下 期	23 年 度
全 産 業	1.9	3.2	0.9	11.1	0.3	4.9
製 造 業	17.5	6.7	12.1	10.6	3.3	6.9
非製造業	9.3	8.6	8.9	11.4	2.4	3.8
規 大 企 業	3.6	2.2	0.4	17.8	0.5	8.3
模 中 堅 企 業	37.5	22.7	29.0	0.6	7.4	4.1
別 中 小 企 業	24.8	41.5	32.8	1.2	10.4	5.9

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	23/3月末	23/6月末	23/9月末	23/12月末	23/3月末	23/6月末	23/9月末	23/12月末
大 企 業	(0.5)	3.7	1.6	0.5	(2.5)	1.9	0.8	1.4
中 堅 企 業	(1.2)	0.6	1.9	2.3	(4.3)	0.3	1.1	2.8
中 小 企 業	(1.1)	1.9	2.7	1.0	(2.3)	2.4	2.0	0.2

() は前回 (平成23年1～3月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

7. 統計表 (判断項目BSI)

23年4～6月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		23年 1～3	23年 4～6	23年 7～9	23年 10～12	23年 1～3	23年 4～6	23年 7～9	23年 10～12	23年 1～3	23年 4～6	23年 7～9	23年 10～12
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	9.6	23.1	5.8	6.4	10.9	22.9	3.6	9.9	8.7	23.2	7.2	4.3
	大企業	1.5	16.4	5.1	14.1	3.9	18.8	7.3	18.8	0.5	14.3	3.2	10.0
	中堅企業	9.0	17.5	2.3	9.3	14.5	13.0	6.2	6.8	6.1	19.4	0.6	10.3
	中小企業	19.5	33.3	18.9	3.0	17.8	33.8	16.9	0.4	20.6	33.0	20.0	4.3
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	7.6	50.6	15.8	8.8	5.9	49.5	9.3	13.7	8.8	51.3	19.8	5.7
	大企業	1.1	42.9	1.7	18.9	0.3	39.9	4.6	23.1	1.7	45.6	7.3	15.1
	中堅企業	7.4	51.4	15.3	13.1	5.6	53.7	19.1	11.8	8.4	50.5	13.7	13.7
	中小企業	19.2	58.8	32.2	5.6	15.7	62.3	25.5	0.0	21.6	57.1	35.6	8.5
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	6.0	23.6	0.7	10.5	4.8	21.9	3.2	14.3	7.0	24.8	3.3	7.9
	大企業	4.0	18.2	13.7	17.6	3.7	19.9	16.5	23.6	4.3	16.4	10.7	11.0
	中堅企業	4.4	17.5	4.0	15.8	0.0	5.1	2.2	13.2	6.9	23.3	4.9	17.1
	中小企業	18.5	33.0	18.2	0.0	20.4	35.3	17.0	0.4	17.3	31.8	18.9	0.2
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	8.3	22.3	4.4	8.7	9.2	23.5	2.0	11.7	7.6	21.6	5.9	6.8
	大企業	2.2	16.1	5.6	16.4	2.0	18.8	9.1	21.9	2.5	13.7	2.5	11.5
	中堅企業	4.8	18.8	1.3	9.1	9.1	16.2	0.7	5.1	2.6	20.0	1.6	10.8
	中小企業	18.6	31.6	17.8	0.3	19.9	35.3	20.1	0.4	17.7	29.7	16.7	0.2
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	9.6	30.0	6.1	8.1	6.1	33.1	2.7	11.1	12.3	27.7	8.4	6.0
	大企業	1.0	26.1	6.7	15.8	0.6	31.9	9.4	17.9	2.9	19.5	3.6	13.3
	中堅企業	11.2	22.9	4.1	14.2	7.3	21.3	5.9	14.0	13.4	23.7	3.2	14.3
	中小企業	18.0	38.4	20.3	3.6	15.0	42.3	19.8	1.4	20.0	36.4	20.6	4.7
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	4.8	2.7	3.4	6.5	7.2	1.1	7.3	9.5	1.1	7.6	1.6	2.5
	大企業	8.2	2.4	12.9	12.4	9.7	5.4	15.4	14.7	5.2	4.1	7.5	7.5
	中堅企業	4.2	0.8	0.0	4.8	4.8	7.0	6.1	6.1	3.5	7.5	5.2	3.7
	中小企業	1.3	12.7	8.8	1.8	3.7	14.5	10.7	0.0	7.8	11.1	7.2	3.3
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	8.8	7.8	6.2	2.2	5.0	3.6	4.9	2.0	12.0	11.0	7.2	2.4
	大企業	5.1	0.5	2.5	0.6	4.0	4.3	1.4	0.3	6.5	6.3	3.8	1.0
	中堅企業	8.1	9.0	5.5	0.8	0.0	8.1	3.0	0.7	13.0	9.5	6.8	1.5
	中小企業	13.8	14.8	10.4	6.1	10.3	13.4	11.5	7.4	16.4	15.5	9.8	5.4
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	23.9	34.5	22.8	15.6	28.9	41.9	23.8	14.7	18.7	27.9	21.9	16.4
	大企業	20.5	31.1	14.6	8.8	28.1	37.9	15.2	6.9	10.2	21.7	13.8	11.4
	中堅企業	22.5	28.9	24.1	15.8	28.4	36.4	28.8	16.7	18.1	24.4	21.2	15.2
	中小企業	29.4	42.8	32.0	23.8	30.7	51.9	35.1	26.4	28.3	36.0	29.7	21.9

23年4～6月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		23年	23年	23年	23年	23年	23年	23年	23年	23年	23年	23年	23年
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	9.5	3.8	3.5	3.0	12.0	7.1	5.5	2.7	6.8	0.6	1.5	3.3
	大企業	6.3	3.0	1.4	1.9	7.7	5.6	2.1	0.6	4.3	0.9	0.4	3.9
	中堅企業	11.4	3.0	3.6	3.0	17.3	5.4	6.9	4.6	6.6	1.5	1.5	2.0
	中小企業	12.6	5.6	6.0	4.4	15.0	11.1	10.6	5.3	10.1	1.2	2.5	3.7
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	6.0	0.4	0.6	1.1	8.8	4.6	3.0	1.9	2.1	5.0	2.5	0.0
	大企業	1.9	0.4	0.2	0.6	3.2	2.3	1.2	0.3	0.5	5.4	2.7	1.1
	中堅企業	9.8	2.9	0.7	0.0	17.5	12.1	5.3	2.3	2.0	5.6	6.3	2.1
	中小企業	9.1	0.3	2.6	2.6	11.7	3.6	4.7	4.7	5.5	4.1	0.5	0.5
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	5.3	8.1	6.0	1.6	4.3	6.2	6.8	0.7	6.0	9.3	5.5	2.3
	大企業	1.0	2.2	0.1	1.8	2.6	3.1	2.0	2.0	0.6	1.3	1.9	1.6
	中堅企業	2.0	4.6	5.0	0.5	4.9	2.9	5.9	0.0	0.4	5.4	4.6	0.7
	中小企業	15.1	16.5	12.9	6.0	13.9	13.2	15.1	5.5	15.9	18.2	11.7	6.2
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	6.4	2.1	0.3	0.2	9.4	5.1	2.1	3.0	3.7	0.3	1.2	2.1
	大企業	10.0	6.6	5.6	5.0	11.2	9.8	7.6	7.9	8.6	2.7	3.1	1.5
	中堅企業	7.6	7.1	5.6	5.0	11.1	7.3	6.5	5.7	5.2	7.0	5.1	4.7
	中小企業	0.9	6.6	9.7	8.9	5.4	4.3	10.2	7.0	2.8	8.0	9.4	10.0
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	0.6	0.8	0.3	1.2	2.8	0.1	0.0	1.4	1.1	1.5	0.6	1.0
	大企業	3.8	4.2	1.7	0.4	5.7	6.3	2.6	1.1	2.1	2.2	0.8	0.3
	中堅企業	0.4	2.4	0.2	0.2	1.9	4.4	0.7	2.9	0.3	1.4	0.0	1.1
	中小企業	3.6	5.7	2.9	3.7	0.9	6.9	3.7	4.6	5.7	5.1	2.4	3.2
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	0.9	2.0	1.2	1.1	2.4	2.8	2.0	1.2	3.2	1.5	0.7	1.1
	大企業	0.5	3.7	1.6	0.5	4.2	4.8	2.8	0.0	4.5	2.7	0.5	1.0
	中堅企業	1.2	0.6	1.9	2.3	2.9	2.1	0.7	2.1	3.4	0.0	2.4	2.4
	中小企業	1.1	1.9	2.7	1.0	0.4	2.7	2.3	2.3	1.6	1.5	3.0	0.2
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	0.2	0.2	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.7	0.6	0.7	0.0	1.0
	大企業	0.8	0.8	0.7	1.0	1.1	1.4	1.8	2.1	2.6	2.9	0.3	0.0
	中堅企業	1.4	0.3	0.6	0.6	0.0	0.9	2.7	0.9	2.3	0.0	0.5	1.4
	中小企業	0.6	2.2	0.0	0.8	3.1	4.1	0.0	0.7	3.8	6.6	0.0	1.9

1 数値は、原数値である。

2 ~、~及びは、それぞれ前期比の判断である。

3 ~及び~は、それぞれ各期末時点の判断である。

4、~の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1. 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	23年度
全規模	全 産 業	0.9	3.9	2.4
	製 造 業	1.5	7.4	4.5
	非製造業	0.6	1.7	1.2
大企業	全 産 業	0.9	4.0	2.5
	製 造 業	1.1	7.5	4.3
	非製造業	0.8	1.8	1.3
中堅企業	全 産 業	2.4	2.7	2.6
	製 造 業	9.9	7.4	8.6
	非製造業	0.3	1.0	0.4
中小企業	全 産 業	4.1	2.0	1.0
	製 造 業	5.4	1.8	1.7
	非製造業	2.7	2.2	0.2

回答のあった企業(1,423社)を基に単純集計。

2. 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	23年度
全規模	全 産 業	10.8	14.2	0.6
	製 造 業	11.2	27.3	7.0
	非製造業	10.5	1.3	5.3
大企業	全 産 業	11.1	14.6	0.5
	製 造 業	11.9	28.1	6.9
	非製造業	10.4	0.6	5.6
中堅企業	全 産 業	3.8	10.1	4.0
	製 造 業	12.7	19.2	16.3
	非製造業	11.2	6.1	1.4
中小企業	全 産 業	23.9	5.7	8.8
	製 造 業	26.3	4.0	14.9
	非製造業	20.2	20.4	0.4

回答のあった企業(1,478社)を基に単純集計。

3. 設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	23年度
全規模	全 産 業	2.0	1.0	1.4
	製 造 業	18.3	8.0	13.2
	非製造業	10.3	2.9	6.0
大企業	全 産 業	3.8	2.2	2.9
	製 造 業	21.9	8.1	15.1
	非製造業	10.1	1.0	4.9
中堅企業	全 産 業	41.7	23.6	31.3
	製 造 業	108.5	13.4	29.5
	非製造業	13.9	48.0	32.3
中小企業	全 産 業	23.8	40.5	31.8
	製 造 業	33.4	48.5	40.4
	非製造業	4.9	26.4	15.5

回答のあった企業(1,520社)を基に単純集計。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	1,391	1,127	81.0	506	421	83.2	885	706	79.8
大企業	540	497	92.0	229	216	94.3	311	281	90.4
中堅企業	362	281	77.6	96	73	76.0	266	208	78.2
中小企業	489	349	71.4	181	132	72.9	308	217	70.5

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		23年1~3月 (前回調査時) 現状判断	23年4~6月 現状判断	23年7~9月 見通し	23年10~12月 見通し
全規模	全産業	(8.2)	(0.6) 20.6	(3.0) 2.1	8.6
	製造業	(13.0)	(5.7) 18.9	(3.3) 4.1	11.2
	非製造業	(4.7)	(3.1) 21.7	(2.8) 0.9	7.0
大企業	全産業	(2.0)	(3.1) 14.4	(6.3) 6.3	14.6
	製造業	(8.7)	(6.8) 18.1	(4.6) 5.1	18.1
	非製造業	(3.1)	(0.3) 11.6	(7.6) 7.2	11.9
中堅企業	全産業	(7.5)	(2.4) 18.9	(4.5) 2.8	10.3
	製造業	(14.3)	(14.3) 15.1	(8.8) 12.3	4.1
	非製造業	(4.5)	(3.0) 20.2	(2.5) 0.5	12.5
中小企業	全産業	(19.7)	(5.9) 30.9	(4.1) 13.3	1.4
	製造業	(18.8)	(1.4) 22.3	(2.1) 14.6	3.8
	非製造業	(20.5)	(10.3) 36.1	(6.2) 12.5	4.6

回答社数 1,119社

()は前回(平成23年1~3月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		23年度
		上期	下期	23年度
全規模	全 産 業	0.1	2.7	1.3
	製 造 業	1.2	5.5	2.2
	非製造業	0.5	1.1	0.8
大企業	全 産 業	0.2	2.6	1.2
	製 造 業	1.6	5.5	2.0
	非製造業	0.6	0.9	0.7
中堅企業	全 産 業	1.0	4.3	2.7
	製 造 業	7.4	9.0	8.2
	非製造業	0.5	3.3	1.4
中小企業	全 産 業	3.2	1.5	0.8
	製 造 業	3.1	3.4	3.2
	非製造業	3.2	4.2	0.6

回答のあった企業（774社）を基に単純集計。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		23年度
		上期	下期	23年度
全規模	全 産 業	11.1	12.9	0.3
	製 造 業	19.0	22.5	0.0
	非製造業	0.1	1.5	0.7
大企業	全 産 業	11.1	13.7	0.5
	製 造 業	19.6	22.3	0.4
	非製造業	1.3	2.3	1.8
中堅企業	全 産 業	9.1	1.7	3.2
	製 造 業	1.1	39.9	17.4
	非製造業	13.1	6.0	9.0
中小企業	全 産 業	14.8	8.2	1.7
	製 造 業	5.2	11.2	4.8
	非製造業	26.9	23.6	0.5

回答のあった企業（758社）を基に単純集計。

4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		23年度		
		上期	下期	
全規模	全 産 業	7.1	0.0	3.3
	製 造 業	26.8	12.9	20.1
	非製造業	5.6	5.7	5.7
大企業	全 産 業	8.4	1.5	4.7
	製 造 業	28.4	13.9	21.4
	非製造業	4.7	4.1	4.4
中堅企業	全 産 業	43.7	56.2	50.7
	製 造 業	69.9	39.2	54.4
	非製造業	34.1	61.0	49.5
中小企業	全 産 業	14.2	19.9	2.8
	製 造 業	43.6	11.1	29.3
	非製造業	92.9	27.4	25.9

回答のあった企業（805社）を基に単純集計。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		23年度		
		上期	下期	
全規模	全 産 業	7.6	4.9	6.1
	製 造 業	27.3	14.5	21.1
	非製造業	5.8	0.4	2.2
大企業	全 産 業	9.0	6.6	7.7
	製 造 業	28.9	15.5	22.4
	非製造業	4.8	2.3	0.7
中堅企業	全 産 業	48.2	62.3	56.0
	製 造 業	71.8	42.4	57.1
	非製造業	38.8	68.3	55.7
中小企業	全 産 業	16.9	21.4	2.4
	製 造 業	41.3	10.4	27.6
	非製造業	121.2	32.7	31.4

回答のあった企業（805社）を基に単純集計。

5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区 分		23年3月末 (前回調査時) 現 状 判 断	23年6月末 現 状 判 断	23年9月末 見 通 し	23年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(0.4)	(1.1) 3.3	(0.4) 1.5	0.5
	製 造 業	(4.2)	(4.4) 5.0	(2.2) 2.4	0.2
	非製造業	(3.7)	(1.3) 2.2	(2.2) 0.9	0.9
大企業	全 産 業	(1.2)	(2.4) 6.7	(1.2) 3.3	0.6
	製 造 業	(8.7)	(6.0) 9.3	(3.2) 5.1	1.9
	非製造業	(4.6)	(0.4) 4.7	(0.4) 1.8	0.4
中堅企業	全 産 業	(0.7)	(1.0) 1.1	(2.4) 1.1	1.8
	製 造 業	(6.6)	(7.7) 2.7	(2.2) 0.0	0.0
	非製造業	(2.0)	(2.0) 0.5	(4.5) 1.5	2.5
中小企業	全 産 業	(4.3)	(1.1) 0.0	(1.1) 0.9	0.9
	製 造 業	(4.2)	(0.0) 0.8	(0.7) 0.8	2.3
	非製造業	(4.3)	(2.1) 0.5	(2.9) 2.0	0.0

回答社数 1,100 社

() は前回 (平成 23 年 1 ~ 3 月期) 調査結果。